

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年11月11日

東

上場会社名 株式会社坪田ラボ

上場取引所

コード番号 4890

URL <https://tsubota-lab.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 坪田 一男

問合せ先責任者（役職名） 執行役員企画管理本部長（氏名） 光岡 圭介（TEL）03-6384-2866

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	102	△78.9	△351	—	△333	—	△333	—
2025年3月期中間期	486	887.0	69	—	65	—	44	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△12.98	—
2025年3月期中間期	1.75	1.73

（注）2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,888	1,291	68.4
2025年3月期	2,503	1,587	63.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,291百万円 2025年3月期 1,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	3.2	200	△15.1	220	△21.9	150	△27.1	5.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 中間期	25,794,300株	2025年3月期	25,639,300株
2026年3月期 中間期	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期 中間期	25,717,715株	2025年3月期 中間期	25,577,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における日本経済は、前期に引き続き緩やかな回復基調を維持しました。実質GDPは年率換算で上方改定されており、消費の持ち直し・輸出の底堅さが確認されています。国内では引き続き企業の賃上げ傾向、インバウンド需要の回復、サービス需要の増加が継続し、経営環境としてプラス材料となりました。一方で、世界的な景気減速懸念、為替の円安進行、ロシア・ウクライナをはじめとした地政学的リスクの高止まり、米中貿易・通商政策の不透明感など、依然として構造的・外部的な不確実性が存在しております。

このような経済環境下、当社は、慶應義塾大学医学部発の先進的R&D企業として、「ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする」というパーパスのもと、近視、ドライアイ、老視、脳疾患などアンメット・メディカル・ニーズの高い領域において、科学的根拠に基づく革新的なソリューションの創出と事業化を加速し、持続的な企業価値の向上を図っています。

研究開発では、新たな知的財産の創出とパイプライン拡充を目的とした基礎研究に注力するとともに、国内外のパートナーとの共同研究開発体制を継続的に強化、推進しました。

近視領域では、ロート製薬株式会社との長期開発契約に基づく点眼薬「TLM-003」の第II相臨床試験が順調に進行中です。また、海外での第II相試験に向けた準備も着実に進行しています。また、近視進行抑制を目的とした医療機器「TLG-001」の検証的臨床試験は順調に進捗し、9月27日に最終被験者の観察が完了(Last Patient Out: LPOを達成)しました。

ドライアイ領域のマイボーム腺機能不全を対象とした眼軟膏「TLM-001」について、マルホ株式会社が第I相臨床試験を完了し、第II相臨床試験へと大きく前進しました。この長期契約に基づくマイルストーン収入を得ております。

その他の眼科領域では、網膜色素変性症向け医療機器「TLG-020」の特定臨床試験に向けた準備が引き続き進行中です。

女性疾患領域での臨床研究について、バイオレットライト技術を応用した月経不順治療機器「TLG-021」の臨床研究が9月18日にLPOを達成しました。サーカディアンリズム調整を通じた新たな月経不順に対する新たな治療的アプローチの確立を目指しています。

これらの研究開発活動に基づく事業開発活動では、引き続き、脳疾患領域におけるバイオレットライト技術を応用した医療機器「TLG-005」および女性疾患領域の「TLG-021」について、国内外の複数企業との導出交渉を進めています。近視進行抑制医療機器「TLG-001」についても、欧米市場を視野に複数の海外事業会社へのグローバルなライセンス交渉を継続しています。また新たな医薬品パイプラインである「TLM-017」、「TLM-023」も、国際的パートナー候補との議論が進行中です。

当社の強みを生かした事業ポートフォリオ拡大の一環として取得した化粧品製造販売業許可に基づき、新たな収益機会創出へ向けて、具体的な活動を推進中です。

これらの取り組みにより、当中間会計期間における当社の事業は期初の想定に沿って着実に進展し、今後の持続的な成長と企業価値向上の一層の向上に向けた基盤が強化されました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	中間純利益 又は 中間純損失 (△)	1株当たり 中間純利益 又は 1株当たり 中間純損失 (△)
当中間会計期間	102,788	△351,387	△333,104	△333,811	△12.98
前中間会計期間	486,712	69,295	65,085	44,844	1.75円
増減	△383,924	△420,683	△398,190	△378,655	△14.73円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

	前事業年度	当中間 会計期間末	増減
資産合計(千円)	2,503,123	1,888,497	△614,625
負債合計(千円)	915,850	596,636	△319,214
純資産合計(千円)	1,587,272	1,291,861	△295,411
自己資本比率(%)	63.4	68.4	5.0
1株当たり純資産(円)	61.91	50.08	△11.83

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産の残高は、1,840,497千円となり、前事業年度末に比べて604,811千円減少いたしました。これは、前払費用が75,495千円増加し、現金及び預金が150,786千円、売掛金が489,633千円及び未収消費税が41,028千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産の残高は、48,000千円となり、前事業年度末に比べて9,814千円減少いたしました。これは、建物及び構築物が114千円、工具、器具及び備品が7,536千円及び特許権が962千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債の残高は、538,564千円となり、前事業年度末に比べて308,072千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が1,118千円増加し、買掛金が117,729千円、未払金が12,589千円、未払法人税等が81,255千円、契約負債が42,698千円及び契約損失引当金が81,876千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債の残高は、58,072千円となり、前事業年度末に比べて11,142千円減少いたしました。これは、長期借入金が11,142千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、1,291,861千円となり、前事業年度末に比べて295,411千円減少いたしました。これは、中間純損失333,811千円を計上したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,388,066千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は171,818千円(前年同期は505,804千円の支出)となりました。これは主に、減価償却費10,323千円、売上債権の増減額489,633千円、未収消費税等の増減額41,028千円及びその他負債の増減額26,959千円の増加要因があった一方、税引前中間純損失333,104千円、契約損失引当金の増減額81,876千円、仕入債務の増加額117,729千円、未払金の増減額6,863千円、契約負債の増減額42,698千円、その他の資産の増加額76,562千円及び法人税等の支払額75,367千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,344千円(前年同期は4,382千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入82千円があった一方、有形固定資産の取得による支出7,437千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28,376千円(前年同期は14,280千円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入38,400千円があった一方、長期借入金の返済による支出10,024千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績は、概ね当初計画どおりに進捗しております。2025年5月12日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,853	1,388,066
売掛金	545,979	56,345
仕掛品	285,500	285,500
前払費用	6,653	82,149
未収消費税等	62,187	21,159
その他	6,134	7,276
流動資産合計	2,445,308	1,840,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,410	3,410
減価償却累計額	△152	△266
建物及び構築物(純額)	3,257	3,143
工具、器具及び備品	143,476	140,300
減価償却累計額	△102,756	△107,116
工具、器具及び備品(純額)	40,719	33,183
有形固定資産合計	43,977	36,326
無形固定資産		
特許権	6,831	5,869
無形固定資産合計	6,831	5,869
投資その他の資産		
長期前払費用	3,107	2,833
その他	3,898	2,970
投資その他の資産合計	7,005	5,804
固定資産合計	57,814	48,000
資産合計	2,503,123	1,888,497

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,663	17,934
1年内返済予定の長期借入金	21,166	22,284
未払金	72,493	59,904
未払法人税等	86,122	4,866
契約負債	315,498	272,800
契約損失引当金	206,392	124,516
その他	9,299	36,258
流動負債合計	846,636	538,564
固定負債		
長期借入金	69,214	58,072
固定負債合計	69,214	58,072
負債合計	915,850	596,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,197	844,397
資本剰余金		
資本準備金	809,197	828,397
資本剰余金合計	809,197	828,397
利益剰余金		
その他利益剰余金	△47,121	△380,932
繰越利益剰余金	△47,121	△380,932
利益剰余金合計	△47,121	△380,932
株主資本合計	1,587,272	1,291,861
純資産合計	1,587,272	1,291,861
負債純資産合計	2,503,123	1,888,497

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	486,712	102,788
売上原価	1,533	13,324
売上総利益	485,179	89,463
販売費及び一般管理費	415,883	440,851
営業利益又は営業損失(△)	69,295	△351,387
営業外収益		
受取利息	155	1,514
償却債権取立益	792	792
助成金収入	79	15,339
その他	757	1,375
営業外収益合計	1,784	19,020
営業外費用		
支払利息	621	376
為替差損	5,372	360
営業外費用合計	5,994	737
経常利益又は経常損失(△)	65,085	△333,104
特別損失		
固定資産売却損	449	—
特別損失合計	449	—
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	64,636	△333,104
法人税等	19,791	706
中間純利益又は中間純損失(△)	44,844	△333,811

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	64,636	△333,104
減価償却費	15,238	10,323
受取利息	△155	△1,514
支払利息	621	376
助成金収入	△79	△15,339
有形固定資産売却損益(△は益)	449	—
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△84,304	△81,876
売上債権の増減額(△は増加)	△411,781	489,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,000	△117,729
未払金の増減額(△は減少)	9,820	△6,863
契約負債の増減額(△は減少)	△41,891	△42,698
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,771	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△23,724	41,028
その他の資産の増減額(△は増加)	△57,443	△76,562
その他の負債の増減額(△は減少)	1,599	26,959
その他	9,287	△5,561
小計	△529,498	△112,927
利息の受取額	155	1,514
利息の支払額	△633	△376
助成金の受取額	79	15,339
法人税等の支払額	△4,904	△75,367
法人税等の還付額	28,998	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,804	△171,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△759	△7,437
有形固定資産の売却による収入	1,100	82
敷金及び保証金の差入による支出	△4,723	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,382	△7,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,280	△10,024
株式の発行による収入	—	38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,280	28,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524,466	△150,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,400	1,538,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,358,933	1,388,066

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。